

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第216回国会】令和7年1月23日（木）、第4回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・伊東国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、宮路外務副大臣、小林環境副大臣、中田環境副大臣、本田防衛副大臣、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）鈴木貴子君（自民）、屋良朝博君（立憲）、新垣邦男君（立憲）、篠田奈保子君（立憲）、高橋英明君（維新）、藤巻健太君（維新）、許斐亮太郎君（国民）、吉田宣弘君（公明）、山川仁君（れ新）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木貴子君（自民）

- （1） 経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針2024）で文言が改められた北方領土隣接地域の一体的な振興策の取組方針及び今後の展望
- （2） 地域の特色を生かした北方領土啓発施設の整備促進を含めた「北方領土隣接地域グランドデザイン」を策定する必要性
- （3） 北方領土墓参
 - ア 再開に向けた外務省の具体的な取組状況
 - イ 日露間の外交交渉の進捗状況を積極的に情報発信する必要性

屋良朝博君（立憲）

沖縄振興特定事業推進費

- ア 補助対象地域の偏在についての伊東国務大臣の所見
- イ 制度の運用見直しの必要性
- ウ 沖縄県への移管の必要性
- エ 民間事業分の補助対象事業に係る成果目標の達成状況を公表させる必要性

新垣邦男君（立憲）

- （1） 沖縄振興予算
 - ア 地方向け補助金の減少要因
 - イ 地方向け補助金が減少し、国直轄事業が増加する傾向は沖縄振興特別措置法に定める沖縄県の主体性の尊重に逆行する懸念
- （2） 沖縄振興特定事業推進費
 - ア 補助対象事業の機動性要件の内容
 - イ 要件を見直す必要性
- （3） 沖縄科学技術大学院大学（OIST）
 - ア 沖縄の課題解決に資する研究ユニット数、地域に根差した研究予算の配分及び県内市町村との連携による取組内容
 - イ 第一次産業に特化した研究の推進及び研究成果の沖縄への還元必要性

篠田奈保子君（立憲）

- （1） 北方領土墓参の再開に向けた伊東国務大臣の決意

- (2) 北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」を活用した学生等を対象とした洋上視察等の必要性
- (3) 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づく独立行政法人北方領土問題対策協会の融資事業
 - ア 平成 26 年度及び令和 5 年度の事業資金及び生活資金の融資実績
 - イ 融資実績の減少理由
 - ウ 融資事業の今後の見通し
- (4) 矢臼別演習場における日米共同訓練と北方領土返還問題
 - ア 近年の日米共同訓練の年間の実施回数及び参加者数
 - イ 規模を拡大している訓練の実施が北方領土問題の解決を遠ざける要因となっている可能性
 - ウ 北方領土には返還後も米軍基地を置かないとのメッセージを打ち出す必要性

高橋英明君（維新）

- (1) 領土問題に関する教育
 - ア 現状
 - イ 全国の高校入試で北方領土問題を出題する必要性についての伊東国務大臣の見解
- (2) 台湾有事についての宮路外務副大臣の見解
- (3) 日中関係
 - ア 中国人観光客向けのビザの発給要件緩和に対する戦略的互惠関係を踏まえた中国側からの見返りの有無
 - イ 領土とインバウンドのいずれが重要であるかについての宮路外務副大臣の見解
 - ウ 尖閣諸島問題、中国における日本人男児刺殺事件、日本産水産物の輸入規制等の具体的な解決策の有無

藤巻健太君（維新）

クマ対策

- ア クマによる人的被害の拡大についての環境省の見解
- イ クマは駆除対象か共生・共存対象かの確認
- ウ 環境省がクマを指定管理鳥獣に指定した意図
- エ クマを指定管理鳥獣に指定する一方で共存を目指す環境省の姿勢が人的被害を出し続ける遠因になっている可能性
- オ 人的被害を及ぼすクマとの共存を目指すのであればスズメバチとも同様に共存を目指すことになるのかの確認
- カ クマとの共存を図る一方で人的被害を及ぼさないマングースを奄美大島で根絶したことの整合性
- キ 人的被害を及ぼすか否かを駆除対象の基準とする必要性

許斐亮太郎君（国民）

- (1) 戦後 80 年の節目を迎えるに当たっての伊東国務大臣と宮路外務副大臣の沖縄への思い
- (2) 沖縄戦を戦った海軍司令官大田中将の沖縄県民への配慮を求める電文についての伊東国務大臣の所見並びに沖縄振興に必要な施策
- (3) 米軍普天間飛行場の辺野古移設
 - ア 代替施設の完成時期
 - イ サンドコンパクションパイル工法又はサンドドレーン工法で使用する砂ぐいの本数並びに打設作業を行う船の隻数及び規模

- ウ 地盤改良工事の開始時期
- エ 砂ぐいの打設作業について信頼性と安全性が担保されているかの確認
- オ 沖縄の波の高さ等を考慮して工法を見直す必要性
- カ 防衛省が試算した総額 9,300 億円での事業の実現可能性
- キ 総事業費が 1 兆円を超える懸念
- (4) 対馬丸平和祈念事業
 - ア 令和 7 年度予算案に盛り込まれた対馬丸記念館を通じた平和学習の充実の具体的な内容
 - イ 対馬丸の水中調査における映像撮影の予定の有無

吉田宣弘君（公明）

- (1) 沖縄の観光政策
 - ア コロナ前後における沖縄の宿泊業及び飲食サービス業の就業者数の推移
 - イ 沖縄の文化観光の概要及び文化観光促進に向けた伊東国務大臣の決意
- (2) 中国への水産物輸出回復を早期に実現する必要性

山川仁君（れ新）

- (1) 宜野湾市普天間第二小学校の P F A S 問題
 - ア P F A S 等の基地被害が沖縄振興の最大の阻害要因との指摘に対する伊東国務大臣、宮路外務副大臣及び中田環境副大臣の所感
 - イ 子どもの安全確保に向けた金城文部科学大臣政務官の決意
- (2) 米兵による刑事事件の再発防止に向けた米国への働きかけ並びに日米合同委員会の開催及び日米地位協定改定へ向けた取組の現状
- (3) 令和 7 年度沖縄振興予算案
 - ア 「強い沖縄経済」の実現への取組と主な事業項目及び表現の真意
 - イ 国直轄事業の予算が増額し、地方向け補助金の減額が続く現状についての伊東国務大臣の見解

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 沖縄農林水産物条件不利性解消事業
 - ア 来年度からの航空輸送の補助単価の確保
 - イ 以前と比較して補助単価が引き下げられる可能性の有無
 - ウ 実施要綱の作成主体
 - エ 国直轄事業とすることと沖縄の自主性の尊重を目的とする沖縄振興特別措置法との整合性
 - オ 実施要綱作成時における沖縄県との協力の有無
- (2) 病虫害防除事業
 - ア セグロウリミバエの概要及び農林水産省の対策の現状
 - イ セグロウリミバエ根絶に向けた伊東国務大臣の決意
 - ウ 病虫害防除にも活用される一括交付金の減額は止める必要性